

火山調査研究推進本部

第4回火山調査委員会 議事要旨

1. 日時 令和7年2月17日（月） 10時00分～18時29分
2. 場所 文部科学省 3F1特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
 - （1）重点的な現状の評価について
 - （2）その他
4. 配布資料
 - 資料 調4－（1）諏訪之瀬島の現状の評価及び調査研究方策（案）
 - 資料 調4－（2）薩摩硫黄島の現状の評価及び調査研究方策（案）
 - 資料 調4－（3）桜島の現状の評価及び調査研究方策（案）
 - 資料 調4－（4）硫黄島の現状の評価及び調査研究方策（案）
 - 資料 調4－（5）口永良部島の現状の評価及び調査研究方策（案）
 - 資料 調4－（6）焼岳の現状の評価及び調査研究方策（案）
 - 資料 調4－（7）岩手山の現状の評価及び調査研究方策（案）
 - 資料 調4－（8）八幡平の現状の評価及び調査研究方策（案）
 - 参考 調4－（1）火山調査研究推進本部火山調査委員会構成員
 - 参考 調4－（2）火山調査研究推進本部火山調査委員会運営要領
 - 参考 調4－（3）火山調査研究推進本部第3回火山調査委員会議事要旨
 - 参考 調4－（4）令和6年9月25日火山調査研究推進本部火山調査委員会
111の活火山の現状の評価
 - 参考 調4－（5）火山基本図の整備状況について（国土地理院）

5. 出席者

(委員長)

清水 洋

国立研究開発法人防災科学技術研究所
巨大地変災害研究領域 火山研究推進センター長／
国立大学法人九州大学 名誉教授

(委員)

青山 裕

国立大学法人北海道大学大学院理学研究院 教授

井口 正人 (委員長代理)

鹿児島市危機管理局危機管理課 火山防災専門官／
国立大学法人京都大学 名誉教授

石塚 吉浩

国立研究開発法人産業技術総合研究所
地質調査総合センター活断層・火山研究部門
副研究部門長

上田 英樹

国立研究開発法人防災科学技術研究所
巨大地変災害研究領域地震津波火山観測研究センター
副センター長

大倉 敬宏

国立大学法人京都大学大学院理学研究科 教授

大湊 隆雄

国立大学法人東京大学地震研究所 教授

小野 重明

国立研究開発法人海洋研究開発機構
海域地震火山部門長

神田 徑

国立大学法人東京科学大学総合研究院
多元レジリエンス研究センター 准教授

菅野 智之

気象庁地震火山部 火山監視課長

篠原 宏志 (委員長代理)

国立研究開発法人産業技術総合研究所
地質調査総合センター活断層・火山研究部門
招聘研究員

中村 浩二

気象庁気象研究所 火山研究部長

三浦 哲

国立大学法人東北大学大学院理学研究科 特任教授

森下 泰成

海上保安庁海洋情報部 沿岸調査課長

森田 裕一

国立研究開発法人防災科学技術研究所
巨大地変災害研究領域火山防災研究部門 特別研究員
／国立大学法人東京大学 名誉教授

山越 隆雄	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課 地震・火山砂防室長
山中 佳子	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院 環境学研究科 准教授
矢来 博司	国土地理院 地理地殻活動研究センター長

(専門家)

大見 士朗	国立大学法人京都大学防災研究所 教授
山本 希	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 准教授

(事務局)

梅田 裕介	文部科学省研究開発局 地震火山防災研究課長
吉田 和久	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長
相澤 幸治	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 火山調査管理官
佐藤 壮紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室 調査研究企画官
橋本 武志	文部科学省 科学官
酒井 和紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査官
藤松 淳	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査官
村松 弘規	国土地理院測地観測センター 火山調査官
重野 伸昭	気象庁地震火山部管理課 火山対策企画官

6. 議事概要

(1) 重点的な現状の評価について

- ・「資料 調4－(1)～(8)」に基づき、検討・審議の上、八幡平、岩手山、焼岳、硫黄島、桜島、薩摩硫黄島、口永良部島、諏訪之瀬島の現状の評価及び調査研究方策を取りまとめた。

(2) その他

- ・「参考 調４－（５）」に基づき、事務局（国土地理院）より、火山基本図の整備状況について説明があった。

審議中における委員からの主な意見は以下のとおり。

- 「当面」や「長期的」という表現について、どの程度の期間を指しているのかを読み取れる表現にするとよい。
- 「想定される火山活動の推移等」においては、観測結果に基づいて明確に示せる部分を先に記載し、その後に不明確な部分や課題を示す、という整理をしたほうがよい。
- 想定されるハザードについて、噴火により直接発生する現象を記載対象とし、火山灰などの堆積物の降雨等による二次流動で生じる土石流は記載しない、といった整理をすべき。

（以上）